

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成21年度実施>

事業番号	98	評価対象年度	平成20年度							
事業概要等	事務事業名	家族自然体験事業			主管課	児童青少年課				
	款 項 目	款 2	項 1	目 17	事業開始	平成11	年度	平成20年度 事務報告書掲載頁	ページ	
	目 的	実体験の不足や人間関係作りが苦手といわれる都会の子どもが、家族とともに鳥取県の豊かな自然に恵まれた農山漁村で、長期滞在しながらさまざまな体験を通じて家族の絆を深めるとともに、体験交流を通じ市民の「第2のふるさとづくり」を目的とする。								
	内容(手法)	鳥取県の豊かな自然の中で、農家民泊や海水浴等、家族単位でさまざまな自然体験を実施し、鳥取県の山と海の双方を体験できるプログラムを提供する。また、事業期間を4泊5日と長めに設定し、家族単位の参加を推進している。								
市の関与	①公的関与の基準に該当するか	該当項目	ニーズは顕在化していないが、先導的施策等							
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)		都市と農山漁村との相互交流宣言～元気・活力宣言～(平成15年5月23日付)							
実施主体	②実施主体は適切か	市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか	可否	可	否の理由					
		同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか	有無	有	無の理由					
		民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか	可否	可	否の理由					
		市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか	可否	可	否の理由	現地では、農家ステイを実施するなど、市民協働で実施している。				
		既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題								
成果	③成果は上がっているか	サービス供給量(アウトプット)	指標	参加家族数 (単位) 組						
			目標値	30	実際(値)	27				
		供給したサービスによる効果(アウトカム)	指標	参加者満足度 (単位) %						
			目標(値)	100	実際(値)	82.6				
目標と実際が乖離した場合その理由		応募者が年々漸減しているとともに、飛行機の座席確保が難しいため、応募締切日を早めに設定しており、事業実施日までの間にキャンセルが多数発生するため。								
手法	④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか	類似事業との関連はどうか(民間や他事業との連携、統合の可能性はないか)	有無	有	有無の理由	生涯学習スポーツ課所管の「遠野市家族ふれあい自然体験」事業がある。				
		受益者(参加者)等の偏りはないか	延人数	77人	実人数	77人				
		将来的な課題解決につながるか(長期的効果が見込めるか)	有無	有	有無の理由	自然体験活動が子どもの教育上に良い影響を与えるとともに、家族の絆を深める契機となる				
		手法、手順等は効率的か	担当課の職員が期間中4名程度専従となるため、他事業との兼ね合いから見ても負担が大きく、効率的とは言えない。							
		実施時期、進捗等は適切か	8月12日までむさしのジャンボリー事業があり、この時期に設定せざるを得ない。「海水浴」という観点からは時期が遅い。							
		その他実施・運営上の課題	ハバロフスク市との青少年交流事業も同時期に重なってしまう。							

コスト	⑤コストは適正か(20年度決算)	市の支出	事業費		5,741,500 円		
			人件費	職員業務量		人件費	
				正規職員	0.15 人	1,321,800 円	
				再任用職員	人	円	
				嘱託職員	人	円	
			合計	0.15 人	1,321,800 円		
		減価償却費		円			
		支出計(A)		7,063,300 円			
		市の収入	受益者負担額(B)		円		
			国庫補助金	円			
			都補助金	福祉基盤等包括補助金	1,341,000 円		
			その他収入	円			
			収入計(C)		1,341,000 円		
		差引(市の純支出) (D)=(A)-(C)		5,722,300 円			
		市以外への受益者負担額(E) 旅行社等への参加負担金		3,083,600 円			
		受益者負担率=受益者負担計(B+E)÷支出計(A+E)		30.4 %			
		サービス供給量 (F) 参加人数		77 人			
		単位	1件当たりの総コスト (G)=(A+E)÷(F)		131,778 円		
コスト	1件当たりの純コスト (H)=(D+E)÷(F)		114,362 円				
コスト削減余地はないか	有無	有	理由	職員の実質人件費及び事業費ともに削減可能。			
職員の関与の度合い(質・量)は適切か	適切/不適切	不適切	理由	夏の繁忙期に4名もの職員が5日間の事業に同行するのは不適切。			
比較	⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か)	比較団体・事業	鬼入道グリーンツーリズム研究会【鳥取県鳥取市鹿野町鬼入道】				
		単位コスト	農家の親戚民泊体験料(会員制) ■大人(中学生以上)5,000円 ■3歳~小学生以下3,500円 ■0歳~2歳 無料 ■その他のメニュー 半日1,000円~一日2,000円程度 ※交通費実費				
		サービス水準	利用者のニーズに応じた多様なメニューを用意しており、水準は高い。				
		他市等より水準等が上回る理由	交通費(航空運賃)を市が助成している点。				
		受益者負担率	不明				
公平性	⑦公平性は保たれているか	受益が偏っていないか	有無	有	理由	リピーターの応募が多く、多少偏っているきらいもある。	
		機会均等が保障されているか	有無	有	理由	公募制であり、多数の場合は抽選とするが、初参加者を優先している。	
		適正な自己責任が果たされているか	有無	無	理由	航空運賃等、若干多めに市から補助を出しているものの、概ね適正と思われる。	
改善提案	事務事業についての見直しの必要性	一次評価	有無	有	理由	職員の関与が適切でない。本事業参加者の自主的な交流のきっかけ作りができればよい。	
		一次評価	生涯学習スポーツ課所管の「遠野市家族ふれあい自然体験事業」と併せて、家族ふれあい長期自然体験事業を見直し、グリーンツーリズム等他施策との連携を視野に入れながら、運営・実施方法を研究する。ただし、鳥取県との協定に基づく事業であるため、県側との十分な協議が必要である。 事業実施にあたり職員(4名程度)が同行しているが、ハバロフスク事業と時期が重なるため、留守番の担当も含めて職員の負担及び実質的な人件費を減らす必要がある。				
		改善等を実施した場合の効果(予算節減見込額等)	事業実施の際の職員の負担及び実質人件費が減る。市民の自然体験への参加を促進するとともに、鳥取県の各市町が実施する事業を支援することにもつながる。				
		二次評価	随行職員数の見直し等を行っていく。				
特記事項		本市が負担する事業費のほかに、鳥取県が宿泊先等に直接支出する事業費は、619,200円である。					

事務事業(補助金)あり方評価・検討シート <平成21年度実施>

事業番号	99	評価対象年度	平成20年度				
事業概要等	事務事業名	家族自然体験事業			主管課	生涯学習スポーツ課	
	款 項 目	款 10	項 6	目 1	事業開始	平成16年度	平成20年度 事務報告書掲載頁 407 ページ
	目 的	友好都市岩手県遠野市に滞在し、家族そろってのさまざまな体験を通して「家族」「自然」「人」との3つのふれあいを推進する。					
	内容(手法)	友好都市・岩手県遠野市との共同事業。 現地での体験プログラム、ホームステイについては遠野市がアレンジし、周知・募集、現地への往復参加者引率と滞在中の参加者ケアは、武蔵野市教育部の職員4名で対応している(参加者24家族80名)。					
市の関与	①公的関与の基準に該当するか			該当項目	一定の社会的ニーズはあるが、市場からの供給体制が未成熟(採算性含む)		
	基準該当の根拠(根拠法令、ニーズ調査結果等)						
実施主体	市(職員)でなくても(部分的にでも)実施できるか			可否	可	否の理由	
	同水準か、高い水準のサービスが民間等から継続的に供給されている、またはその可能性があるか			有無	有	無の理由	
	②実施主体は適切か 民間の方が経済的かつ柔軟な事業運営が可能であるか			可否	可	否の理由	
	市民協働等に委ねること等により地域の自治力が高まるか			可否	可	否の理由	
	既に委託、協働等を行っている場合の運営上の課題			すでに往復交通関係(JTB)及び現地プログラム(遠野市実行委員会)は委託済み。現地では2チームに別れて別行動となるため、武蔵野市側スタッフは2名×2=4名は必要(減員が見込めない)。			
成果	③成果は上がっているか			指標	参加家族数		(単位) 家族
				目標値	25(定員)	実際値	24
	供給したサービスによる効果(アウトカム)			指標	参加して満足と感じた家族の割合		(単位) %
				目標(値)	100	実際(値)	96
			目標と実際が乖離した場合その理由				
手法	類似事業との関連はどうか(民間や他事業との連携、統合の可能性はないか)			有無	有	有無の理由	・同様の目的で同時実施中の[鳥取]との調整 ・野外活動事業に長けている野外活動センター等の活用
	受益者(参加者)等の偏りはないか			延人数	80人		実人数 80人
	④実施方法は効果的(効率的)な手法であるか 将来的な課題解決につながるか(長期的効果が見込めるか)			有無	有	有無の理由	ホームステイを通じた遠野市民との交流は、事業目的どおり「家族ぐるみ」での交流へと発展している。
	手法、手順等は効率的か			行政連携、夏季実施、体験プログラム・ホームステイ実施等の条件下であれば効率的であると考える。			
	実施時期、進捗等は適切か			適切であると考える。			
	その他実施・運営上の課題			・職員(行政)だけで運営していると、人事異動等により極端にスキルが下がることある。			

コスト	⑤コストは適正か(20年度決算)	市の支出	事業費		2,243,588 円		
			人件費	職員業務量		人件費	
				正規職員	0.10 人	881,200 円	
				再任用職員	人	円	
				嘱託職員	0.05 人	135,850 円	
		合計	0.15 人	1,017,050 円			
		減価償却費		円			
		支出計(A)		3,260,638 円			
		市の収入	受益者負担額(B)		円		
			国庫補助金		円		
			都補助金		円		
			その他収入		円		
			収入計(C)		円		
		差引(市の純支出) (D) = (A) - (C)		3,260,638 円			
		市以外への受益者負担額(E) 旅行社への参加者負担金		1,852,330 円			
		受益者負担率 = 受益者負担計(B+E) ÷ 支出計(A+E)		36.2 %			
		サービス供給量 (F) 参加人数		80 人			
単位コスト	1件当たりの総コスト (G) = (A+E) ÷ (F)		63,912 円				
	1件当たりの純コスト (H) = (D+E) ÷ (F)		63,912 円				
コスト削減余地はないか	有無	無	理由	交通費はプロポーザルで決定(値引率15%超+乗・下車時アテンド付き)、その他は遠野市実行委員会に実費払いのため。			
職員の関与の度合い(質・量)は適切か	適切/不適切	適切	理由	事務のほか実路・引率にも嘱託職員が従事。市直営・現プログラム継続の条件下では、これ以上の正規職員の削減は困難。			
比較	⑥他市、民間比較(適正なサービス水準か)	比較団体・事業	遠野市内で自然体験プログラムツアーを実施している民間がないため比較不能				
		単位コスト					
		サービス水準					
		他市等より水準等が上回る理由					
		受益者負担率	平成21年度より受益者負担率を60%に上げた(体験プログラムは除外) ⑩~⑳年度参加者負担額¥29,800 →21年度¥31,800				
公平性	⑦公平性は保たれているか	受益が偏っていないか	有無	有	理由	市民宅ホームステイによる交流が主目的であるため25家族(100人)までしか参加できない。(21年度からは20家族)	
		機会均等が保障されているか	有無	有	理由	ただし、実施は年1回(指定日)なので、日程が合わない家族は参加できない。	
		適正な自己責任が果たされているか	有無	無	理由	交通費・食事・宿泊費等実費については6割程度の自己負担をさせており、現地での安全管理は家族責任である旨指導している。	
改善提案	事務事業についての見直しの必要性 解決、改善の方向性	一次評価	有無	有	理由	安全面の担保、現プログラムの確保のためには、運営側に継続的な従事者を組み込む必要がある。	
		一次評価	①児童青少年課所管の「鳥取家族ふれあい体験事業」を含めて、本市としての家族ふれあい長期自然体験事業のあり方を検討する。 ただし、児童青少年課としては夏季の実施は困難である。				
		改善等を実施した場合の効果(予算削減見込額等)	②武蔵野市側の事業運営については野外活動センターに委託し、実施に当たっては、市職員もスタッフとして同行する。 事業費としては、野外活動センターへの委託分が増加すると思われるが、引率職員が現在の4名(課長+他課応援職員を含むため人件費根拠人数と異なる)→2名とできるうえ、実施回数を重ねるごとにスキルアップが望めるため、安全性が担保できる。				
		二次評価	事業運営のあり方も含めて、事業内容及び事業費を精査する。 当面、実施日数を4泊5日から3泊4日に減らす。				
特記事項		現地では、遠野市長ほかの歓迎挨拶・会もあり、プログラムの実施もすべて遠野市職員が行う友好都市交流要素の強い事業である。よって、市職員が参加しない「全部委託」では実施が困難と思われる。					